

令和〇年〇月〇日

厚生労働大臣 殿  
法務大臣 殿

法厚協同組合  
理事長 育成太郎

### 疎明書

当組合は、監理支援機関許可申請に関して財産的基礎の証明のために以下の書類を提出します。

令和〇年〇月〇日現在、当組合は設立が令和〇年〇月〇日であることから、2事業年度の決算を終えていないため、下記（１）の書類を提出できません。つきましては、代わりに下記（２）の書類を提出します。

### 記

（１）本来提出が必要な書類

- ・ 直近2事業年度分の貸借対照表の写し
- ・ 直近2事業年度分の損益計算書又は収支計算書の写し
- ・ 直近2事業年度分の法人税の確定申告書の写し
- ・ 直近2事業年度分の法人税の納税証明書（その2 所得金額用）

（２）代替として提出する書類

- 設立から1事業年度を経過していない場合
  - ・ 設立時の貸借対照表の写し
  - ・ 2事業年度分の事業計画書及び収支予算書
- 設立から1事業年度以上経過し、2事業年度を経過していない場合
  - ・ 設立時及び1事業年度目の貸借対照表の写し
  - ・ 1事業年度目の損益計算書又は収支計算書の写し
  - ・ 1事業年度目の法人税の確定申告書の写し
  - ・ 1事業年度目の法人税の納税証明書（その2 所得金額用）
  - ・ 2事業年度目の事業計画書及び収支予算書

※ 代替として提出する書類は、該当するどちらかの□にチェックマークを付すこと。